



MONEX GROUP

マネックスグループ株式会社(8698) 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社
 コード番号 8698 URL http://www.monexgroup.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役COO兼CFO (氏名) 清明 祐子 TEL 03-4323-8698
 定時株主総会開催予定日 2021年6月26日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有(個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(連結業績: 百万円未満四捨五入、個別業績: 百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	77,905	46.4	21,296	415.6	14,385	410.1	14,354	376.8	15,212	693.6
2020年3月期	53,226	2.0	4,131	130.8	2,820	174.2	3,011	154.8	1,917	△32.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 税引前利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2021年3月期	55.82		49.55		17.3		1.8		27.3	
2020年3月期	11.59		11.55		3.9		0.4		7.8	

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 61百万円 2020年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2021年3月期	1,401,130	90,524	89,573	76,210	6.4		347.67			
2020年3月期	1,022,934	77,024	76,210	297.70	7.5		297.70			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△45,466	△7,158	95,483	174,068				
2020年3月期	34,454	△7,068	△48,399	127,832				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2021年3月期	—	2.70	—	3.20	5.90	1,510	50.9	2.0
2022年3月期	—	4.50	—	7.50	12.00	3,092	21.5	3.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記の配当のほか、自己株式を2020年3月期に3,389百万円取得しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

当社グループは証券ビジネスなどの事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は現時点では僅少と認識していますが、今後の事業環境の変化及び市況の悪化による取引量の大幅減少など影響が生じる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記（7）連結財務諸表注記 1. 会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	258,998,600株	2020年3月期	258,998,600株
2021年3月期	1,359,365株	2020年3月期	3,000,006株
2021年3月期	257,162,063株	2020年3月期	259,759,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,115	52.1	3,933	159.5	6,287	317.9	5,605	457.3
2020年3月期	4,678	△41.7	1,516	△68.7	1,504	△69.7	1,005	△80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	21.79	—
2020年3月期	3.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	110,842		77,636		70.0	301.34		
2020年3月期	102,489		73,284		71.5	286.27		

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,636百万円 2020年3月期 73,284百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、複数年度にわたる総還元性向(※)は75%を目途といたします。

このうち配当はDOE(株主資本配当率)2%(年率)を下限とし、株主還元は、配当の支払いもしくは経営判断に基づき機動的な自己株式取得により実施します。

なお、株主資本は資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額とします。

(※) 総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結損益計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	9
(3) 連結財政状態計算書	10
(4) 連結持分変動計算書	11
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 継続企業の前提に関する注記	14
(7) 連結財務諸表注記	14
(8) 重要な後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (7) 連結財務諸表注記 2. セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率
受入手数料	25,375	36,864	11,488	45.3%増
トレーディング損益	8,550	24,504	15,954	186.6%増
金融収益	18,579	15,394	△3,185	17.1%減
その他の営業収益	722	1,144	422	58.5%増
営業収益	53,226	77,905	24,680	46.4%増
収益合計	53,380	79,668	26,288	49.2%増
金融費用	5,236	4,211	△1,025	19.6%減
販売費及び一般管理費	42,835	49,861	7,027	16.4%増
費用合計	49,249	58,372	9,122	18.5%増
税引前利益	4,131	21,296	17,165	415.6%増
法人所得税費用	1,310	6,911	5,600	427.4%増
当期利益	2,820	14,385	11,565	410.1%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,011	14,354	11,343	376.8%増

当連結会計年度は、日本セグメント、米国セグメント及びアジア・パシフィックセグメントで委託手数料が増加したことなどにより、受入手数料が36,864百万円(前連結会計年度比45.3%増)となりました。また、クリプトアセット事業セグメントで暗号資産取引が活性化したことにより、トレーディング損益が24,504百万円(同186.6%増)となりました。一方、米国セグメントで受取利息が減少したことにより、金融収益が15,394百万円(同17.1%減)となりました。その結果、営業収益77,905百万円(同46.4%増)となり、収益合計は79,668百万円(同49.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、日本セグメント、米国セグメント及びクリプトアセット事業セグメントで増加した結果、49,861百万円(同16.4%増)となり、費用合計は58,372百万円(同18.5%増)となりました。

また、上記に加えて、日本セグメントで暗号資産売却益1,149百万円、クリプトアセット事業セグメントで条件付対価の公正価値の変動による評価損3,788百万円を計上しました。

以上の結果、税引前利益が21,296百万円(同415.6%増)となりました。また、法人所得税費用が6,911百万円(同427.4%増)となりました。当期利益は14,385百万円(同410.1%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は14,354百万円(同376.8%増)となりました。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率
受入手数料	12,614	17,811	5,196	41.2%増
トレーディング損益	5,030	4,553	△478	9.5%減
金融収益	8,652	8,469	△183	2.1%減
その他の営業収益	96	130	34	35.7%増
営業収益	26,393	30,962	4,570	17.3%増
金融費用	2,050	1,864	△187	9.1%減
販売費及び一般管理費	21,671	24,136	2,465	11.4%増
その他の収益費用(純額)	△420	2,314	2,735	—
持分法による投資利益又は損失(△)	—	△1	△1	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	2,251	7,276	5,025	223.3%増

日本セグメントは、主にマネックス証券株式会社で構成されています。日本セグメントにおいては中長期での資産形成を志向する個人投資家を主要な顧客層としており、株式市場での個人投資家の売買動向に影響を受けます。

当連結会計年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で低迷しましたが、日銀による異例の大規模金融緩和の継続や国民一人当たり10万円の特別定額給付金や企業に対する資金繰り支援などの効果もありやや持ち直しました。冬場に入ると新型コロナウイルスの感染者数が大幅に増加し、再び緊急事態宣言が発出されました。その後は宣言の効果もあり感染者数は減少に向かうと2021年3月下旬には全ての都府県で緊急事態宣言が解除されました。こうした中、来期以降企業業績がV字回復に向かうとの思惑や大規模な金融緩和による余剰マネーが株式市場に流入したこともあり、期初時点で18,000円台だった日経平均株価は大きく上昇して2021年2月15日に30,000円の節目を回復すると、当期末時点で29,178円となりました。

当連結会計年度における東京、名古屋二市場の株式等(株式、ETF及びREIT)の1営業日平均個人売買代金は1兆4,949億円となり、前連結会計年度比で42.7%増加しました。

このような環境の下、日本セグメントにおいては、当連結会計年度の株式等の1営業日平均委託売買代金は785億円(前連結会計年度比39.8%増)と増加し、受入手数料が17,811百万円(同41.2%増)となりました。一方、FX取引金額は増加したものの収益率の低下によりトレーディング損益が4,553百万円(同9.5%減)となりました。また、信用取引残高は増加したものの平均貸出金利の低下により金融収益が8,469百万円(同2.1%減)となりました。その結果、営業収益は30,962百万円(同17.3%増)となりました。

金融費用は1,864百万円(同9.1%減)となり、金融収支は6,605百万円(同0.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、株式取引増加による支払手数料、広告宣伝費の増加などの結果、24,136百万円(同11.4%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が2,314百万円の利益(前連結会計年度は420百万円の損失)となっていますが、暗号資産売却益1,149百万円が含まれております。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は7,276百万円(前連結会計年度比223.3%増)となりました。

(米国)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率
受入手数料	12,270	17,988	5,719	46.6%増
金融収益	9,965	6,309	△3,655	36.7%減
売上収益	412	27	△385	93.5%減
その他の営業収益	999	1,051	52	5.2%増
営業収益	23,645	25,375	1,730	7.3%増
金融費用	3,396	2,394	△1,002	29.5%減
売上原価	363	23	△339	93.6%減
販売費及び一般管理費	17,877	19,771	1,894	10.6%増
その他の収益費用(純額)	△246	13	259	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	1,763	3,200	1,436	81.5%増

米国セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.で構成されています。米国セグメントにおいてはアクティブトレーダー層をはじめ多様な投資家を顧客層としており、市場のボラティリティ(値動きの度合い)の上昇および稼働口座数の増加で取引量が増加し収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金を運用することで金融収益を獲得していることから、金利が上昇すると収益に貢献する傾向にあります。

当連結会計年度の米国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込みましたが大規模な財政支出や無制限の量的金融緩和の効果により大きく持ち直しました。11月に行われた大統領選でバイデン氏が勝利すると、トランプ大統領が選挙に不正があったと主張し政治的な混乱が発生した場面もありましたが、バイデン氏や民主党がより大規模な経済対策を打ち出すとの期待が高まったことや、高い有効性を示したワクチンの接種が進み感染者数の増加がピークアウトしたこともあり株価は堅調に推移しました。期初時点で21,000ドル程度だったニューヨークダウ平均は、史上最高値を更新し当期末時点で32,981ドルとなりました。

なお、米ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で2.1%円高となったことから、米国セグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、米国セグメントにおいては、主にボラティリティの上昇及び稼働口座数の増加により、当連結会計年度のDARTs(Daily Average Revenue Tradesの略称で、1営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数)が229,827件(前連結会計年度比137.5%増)と過去最高件数を更新した結果、委託手数料は米ドルベースで30.9%、その他の受入手数料は米ドルベースで98.5%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは49.8%増加し、円換算後では17,988百万円(同46.6%増)となりました。一方、金融収益は、短期金利の低下による受取利息の減少などにより米ドルベースでは35.3%減少し、円換算後では6,309百万円(同36.7%減)となりました。

金融費用は2,394百万円(同29.5%減)となり、金融収支は米ドルベースで39.1%の減少、円換算後で3,916百万円(同40.4%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、株式取引増加による支払手数料の増加などの結果、米ドルベースで13.0%増加し、円換算後では19,771百万円(同10.6%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は3,200百万円(同81.5%増)となりました。

(アジア・パシフィック)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率
受入手数料	454	1,079	625	137.8%増
トレーディング損益	0	△0	△0	—
金融収益	280	166	△114	40.7%減
その他の営業収益	153	368	216	141.1%増
営業収益	887	1,613	727	82.0%増
金融費用	252	9	△243	96.4%減
販売費及び一般管理費	898	1,145	247	27.6%増
その他の収益費用(純額)	△15	△3	12	—
持分法による投資利益又は損失(△)	48	62	14	29.6%増
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	△230	519	749	—

アジア・パシフィックセグメントは、主に香港拠点のMonex Boom Securities(H.K.) Limited(以下「マネックスBoom証券」)、豪州拠点のMonex Securities Australia Pty Ltd(以下「マネックスオーストラリア証券」)で構成されています。

当連結会計年度の香港経済は、新型コロナウイルスの影響に加えて中国政府が「香港国家安全維持法」を制定したことによる混乱もありましたが、ハンセン指数は徐々に持ち直して当半期末時点で28,378ポイントとなりました。

また、香港ドルの対円レート(期中平均)は前連結会計年度比で1.3%円高となったことから、アジア・パシフィックセグメントの業績はその影響を受けています。

このような環境の下、マネックスBoom証券及びマネックスオーストラリア証券で稼働口座数が増加し、株式委託売買代金が増加したことから受入手数料が1,079百万円(前連結会計年度比137.8%増)となりました。一方、証券担保ローンの貸出が減少したことと、銀行の実効金利が低下したことから金融収益が166百万円(同40.7%減)となりました。また、IPO手数料と為替手数料収益が増加したことからその他の営業収益は368百万円(同141.1%増)となり、営業収益は1,613百万円(同82.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、マネックスBoom証券で人件費、株式取引増加による支払手数料の増加などにより1,145百万円(同27.6%増)となりました。

持分法による投資利益は62百万円(同29.6%増)となっていますが、これは、中国本土で事業展開するジョイントベンチャーに関するものです。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は519百万円(前連結会計年度は230百万円のセグメント損失)となりました。

(クリプトアセット事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率
受入手数料	287	853	566	197.2%増
トレーディング損益	3,528	19,960	16,431	465.7%増
その他の営業収益	—	14	14	—
営業収益	3,815	20,826	17,011	445.9%増
金融費用	3	5	2	65.3%増
販売費及び一般管理費	3,502	7,129	3,627	103.6%増
その他の収益費用(純額)	△17	△3,825	△3,808	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	293	9,868	9,575	3,268.2%増

クリプトアセット事業セグメントは、主にコインチェック株式会社で構成されています。

当連結会計年度の暗号資産市場は、期初時点で60万円台だったビットコインの価格は2021年3月に600万円を突破、その後、当連結会計年度末時点で650万円台まで上昇しました。価格の上昇に伴い、コインチェックの月間の取引所暗号資産売買代金は2020年4月には98,925百万円だったが、2021年1月には787,982百万円まで増加し、2021年3月は576,665百万円となりました。また、コインチェックの月間の販売所暗号資産売買代金は2020年4月は8,495百万円だったが、2021年2月には103,647百万円まで増加し、2021年3月は95,890百万円となりました。

このような環境の下、コインチェック株式会社においては、前連結会計年度比でビットコインの現物取引およびオルトコイン等の取引が活発だったことによりトレーディング損益は19,960百万円(前連結会計年度比465.7%増)となりました。また、受入手数料が853百万円(同197.2%増)となり、営業収益は20,826百万円(同445.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び人件費が増加したことにより7,129百万円(同103.6%増)となりました。

その他の収益費用(純額)が3,825百万円の損失となっていますが、これにはその他の金融負債で計上している条件付対価の公正価値の変動による評価損3,788百万円が含まれています。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は9,868百万円(同3,268.2%増)となりました。

(投資事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率
金融収益	148	672	524	353.9%増
営業収益	148	672	524	353.9%増
金融費用	—	163	163	—
販売費及び一般管理費	54	71	17	31.9%増
その他の収益費用(純額)	△0	△0	0	—
セグメント利益又は損失(△) (税引前利益又は損失(△))	94	438	344	366.7%増

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合で構成されています。

当連結会計年度は、保有銘柄の評価額上昇による評価益及び保有銘柄の売却益により金融収益が672百万円(前連結会計年度比353.9%増)となり、営業収益は672百万円(同353.9%増)となりました。

金融費用はMV1号投資事業有限責任組合の持分損益を計上したことから163百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、事務委託費などの増加により71百万円(同31.9%増)となりました。

以上の結果、セグメント利益(税引前利益)は438百万円(同366.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月末)	当連結会計年度 (2021年3月末)	増減
資産合計	1,022,934	1,401,130	378,196
負債合計	945,909	1,310,605	364,696
資本合計	77,024	90,524	13,500
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	89,573	13,363

当連結会計年度の資産合計は、デリバティブ資産、無形資産などが減少したものの、預託金及び金銭の信託、信用取引資産及びその他の金融資産などが増加した結果、1,401,130百万円（前連結会計年度末比378,196百万円増）となりました。また、負債合計は、預り金、社債及び借入金などが増加した結果、1,310,605百万円（同364,696百万円増）となりました。

資本合計は、配当金の支払などにより減少したものの、当期利益などにより増加した結果、90,524百万円（同13,500百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(連結)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,454	△45,466	△79,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,068	△7,158	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,399	95,483	143,881
現金及び現金同等物の期末残高	127,832	174,068	46,236

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出45,466百万円（前連結会計年度は34,454百万円の収入）、投資活動による支出7,158百万円（同7,068百万円の支出）及び財務活動による収入95,483百万円（同48,399百万円の支出）でした。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は174,068百万円（前連結会計年度末比46,236百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、45,466百万円となりました。

受入保証金及び預り金の増減により141,399百万円、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減により34,107百万円の資金を取得する一方、預託金及び金銭の信託の増減により144,523百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減により67,217百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、7,158百万円となりました。

無形資産の取得により4,917百万円、有価証券投資等の取得により1,715百万円の資金を使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は、95,483百万円となりました。

長期借入債務の返済により10,005百万円、社債の償還により4,000百万円の資金を使用する一方、短期借入債務の収支により91,979百万円、社債の発行により10,310百万円の資金を取得しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルに事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるために、2013年3月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
収益			
営業収益		53,226	77,905
その他の金融収益		49	431
その他の収益		57	1,270
持分法による投資利益		48	61
収益合計		53,380	79,668
費用			
金融費用		5,236	4,211
販売費及び一般管理費		42,835	49,861
その他の金融費用		448	3,945
その他の費用		731	355
費用合計		49,249	58,372
税引前利益		4,131	21,296
法人所得税費用		1,310	6,911
当期利益		2,820	14,385
当期利益の帰属			
親会社の所有者		3,011	14,354
非支配持分		△190	31
当期利益		2,820	14,385
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益	3		
基本的1株当たり当期利益(円)		11.59	55.82
希薄化後1株当たり当期利益(円)		11.55	49.55

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期利益	2,820	14,385
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する資本性金融資産の公正価値の変動	162	159
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する負債性金融資産の公正価値の変動	△221	△323
在外営業活動体の換算差額	△826	983
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	△18	8
税引後その他の包括利益	△903	827
当期包括利益	1,917	15,212
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,107	15,181
非支配持分	△190	31
当期包括利益	1,917	15,212

(3) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	132,561	176,726
預託金及び金銭の信託	620,222	774,582
商品有価証券等	4,516	4,457
デリバティブ資産	14,380	12,067
棚卸資産	2,932	45,462
有価証券投資	5,447	8,515
信用取引資産	107,207	182,017
有価証券担保貸付金	32,748	42,774
その他の金融資産	47,943	100,167
有形固定資産	4,921	4,961
無形資産	46,006	44,861
持分法投資	276	345
繰延税金資産	370	1,456
その他の資産	3,404	2,738
資産合計	1,022,934	1,401,130
負債及び資本		
負債		
商品有価証券等	16	—
デリバティブ負債	3,256	5,621
信用取引負債	30,044	37,637
有価証券担保借入金	72,349	117,259
預り金	393,344	492,466
受入保証金	282,006	334,357
社債及び借入金	147,941	246,220
その他の金融負債	8,068	17,496
引当金	208	208
未払法人税等	556	6,571
繰延税金負債	2,188	3,074
その他の負債	5,933	49,695
負債合計	945,909	1,310,605
資本		
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,291	40,253
自己株式	△1,032	△446
利益剰余金	18,011	30,148
その他の資本の構成要素	8,547	9,225
親会社の所有者に帰属する持分	76,210	89,573
非支配持分	815	952
資本合計	77,024	90,524
負債及び資本合計	1,022,934	1,401,130

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分											
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素						計	合計
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 資本性金 融資産の 公正価値 の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 測定する 負債性金 融資産の 公正価値 の変動	在外営業 活動体の 換算差額	株式報酬	持分法適 用会社に おけるそ 他の資本 の構成 要素			
2019年4月1日残高	10,394	40,510	△313	18,980	396	1,199	7,997	△201	33	9,424	78,994	
当期利益	—	—	—	3,011	—	—	—	—	—	—	3,011	
その他の包括利益	—	—	—	—	162	△221	△826	—	△18	△903	△903	
当期包括利益	—	—	—	3,011	162	△221	△826	—	△18	△903	2,107	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△1,409	—	—	—	—	—	—	△1,409	
自己株式の取得	—	—	△3,389	—	—	—	—	—	—	—	△3,389	
自己株式の処分	—	△43	150	—	—	—	—	△107	—	△107	—	
自己株式の消却	—	△2,520	2,520	—	—	—	—	—	—	—	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	2,563	—	△2,563	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△8	—	—	—	133	—	133	126	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△219	—	—	—	—	—	—	—	—	△219	
所有者との取引額合計	—	△219	△719	△3,980	—	—	—	26	—	26	△4,891	
2020年3月31日残高	10,394	40,291	△1,032	18,011	558	978	7,171	△175	15	8,547	76,210	
当期利益	—	—	—	14,354	—	—	—	—	—	—	14,354	
その他の包括利益	—	—	—	—	159	△323	983	—	8	827	827	
当期包括利益	—	—	—	14,354	159	△323	983	—	8	827	15,181	
所有者との取引額												
配当金	—	—	—	△1,979	—	—	—	—	—	—	△1,979	
自己株式の処分	—	△216	586	—	—	—	—	△370	—	△370	—	
利益剰余金から資本剰余金 への振替	—	216	—	△216	—	—	—	—	—	—	—	
株式報酬の認識	—	—	—	△22	—	—	—	221	—	221	199	
新株予約権の認識	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動	—	△38	—	—	—	—	—	—	—	—	△38	
所有者との取引額合計	—	△38	586	△2,217	—	—	—	△149	—	△149	△1,818	
2021年3月31日残高	10,394	40,253	△446	30,148	717	656	8,153	△324	23	9,225	89,573	

(単位：百万円)

	注記	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日残高		1,148	80,142
当期利益		△190	2,820
その他の包括利益		—	△903
当期包括利益		△190	1,917
所有者との取引額			
配当金		—	△1,409
自己株式の取得		—	△3,389
自己株式の処分		—	—
自己株式の消却		—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—
株式報酬の認識		—	126
新株予約権の認識		32	32
子会社の取得		8	8
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		△184	△403
所有者との取引額合計		△144	△5,035
2020年3月31日残高		815	77,024
当期利益		31	14,385
その他の包括利益		—	827
当期包括利益		31	15,212
所有者との取引額			
配当金		—	△1,979
自己株式の処分		—	—
利益剰余金から資本剰余金 への振替		—	—
株式報酬の認識		—	199
新株予約権の認識		71	71
子会社の取得		42	42
支配の喪失とならない子会 社に対する所有持分の変動		△7	△45
所有者との取引額合計		106	△1,712
2021年3月31日残高		952	90,524

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,131	21,296
減価償却費及び償却費	8,122	8,149
非金融資産の減損損失	423	—
金融収益及び金融費用	△12,944	△7,670
デリバティブ資産及びデリバティブ負債の増減	△4,541	4,679
信用取引資産及び信用取引負債の増減	28,880	△67,217
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減	△19,477	34,107
預託金及び金銭の信託の増減	△60,603	△144,523
受入保証金及び預り金の増減	74,781	141,399
短期貸付金の増減	2,806	△16,149
その他	△1,566	△27,844
小計	20,011	△53,774
利息及び配当金の受取額	19,154	13,158
利息の支払額	△4,711	△3,999
法人所得税等の還付額又は支払額(△)	0	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,454	△45,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券投資等の取得による支出	△376	△1,715
有価証券投資等の売却及び償還による収入	48	153
有形固定資産の取得による支出	△841	△624
無形資産の取得による支出	△5,548	△4,917
子会社の取得による収入	—	34
子会社の取得による支出	△334	△49
関連会社の売却による収入	20	0
その他	△37	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,068	△7,158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△26,730	91,979
社債の発行による収入	15,495	10,310
社債の償還による支出	△11,205	△4,000
長期借入債務の調達による収入	14,105	9,970
長期借入債務の返済による支出	△33,705	△10,005
自己株式の取得による支出	△3,389	—
配当金の支払額	△1,406	△1,975
非支配持分からの払込による収入	1	0
非支配持分からの取得による支出	△405	△46
リース債務の返済による支出	△1,160	△1,070
その他	—	318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,399	95,483
現金及び現金同等物の増減額	△21,013	42,859
現金及び現金同等物の期首残高	150,926	127,832
現金及び現金同等物の為替換算による影響	△2,080	3,377
現金及び現金同等物の期末残高	127,832	174,068

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を採用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の内容
IAS第1号 IAS第8号	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	「重要性がある」の定義を修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第7号 IFRS第9号 IAS第39号	金融商品：開示 金融商品 金融商品：認識及び測定	IBOR改定に対応してヘッジ会計に関する要求事項の一部を修正

当連結会計年度において重要な影響はありません。

2. セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社グループは、金融商品取引業、暗号資産交換業、有価証券の投資事業を主要な事業として「日本」・「米国」・「アジア・パシフィック」・「クリプトアセット事業」・「投資事業」の5つの報告セグメントとしています。

報告セグメント	主要な事業	主要な会社
日本	日本における金融商品取引業	マネックス証券株式会社
米国	米国における金融商品取引業	TradeStation Securities, Inc.
アジア・パシフィック	香港、豪州における金融商品取引業	Monex Boom Securities(H.K.) Limited Monex Securities Australia Pty Ltd
クリプトアセット事業	暗号資産交換業	コインチェック株式会社
投資事業	有価証券等の投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合

(注) 各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パ シフィック	クリプトア セット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	25,904	22,489	878	3,807	148	53,226	—	53,226
セグメント間の内部営業収益又は振替高	489	1,156	8	8	—	1,661	△1,661	—
計	26,393	23,645	887	3,815	148	54,887	△1,661	53,226
金融費用	△2,050	△3,396	△252	△3	—	△5,701	466	△5,236
売上原価	—	△363	—	—	—	△363	363	—
減価償却費及び償却費	△5,009	△2,505	△119	△490	—	△8,122	—	△8,122
その他の販売費及び一般管理費	△16,663	△15,372	△778	△3,012	△54	△35,879	1,167	△34,713
その他の収益費用(純額)	△420	△246	△15	△17	△0	△699	△374	△1,072
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	48	—	—	48	—	48
セグメント利益又は損失(△)	2,251	1,763	△230	293	94	4,171	△40	4,131

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パ シフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	8,652	9,965	280	—	148	19,044	△466	18,579
売上収益	—	412	—	—	—	412	△412	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パ シフィック	クリプトア セット事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
外部顧客への営業収益	30,691	24,127	1,597	20,819	672	77,905	—	77,905
セグメント間の内部営業収益又は振替高	271	1,248	17	8	—	1,544	△1,544	—
計	30,962	25,375	1,613	20,826	672	79,449	△1,544	77,905
金融費用	△1,864	△2,394	△9	△5	△163	△4,434	223	△4,211
売上原価	—	△23	—	—	—	△23	23	—
減価償却費及び償却費	△5,235	△2,429	△117	△368	—	△8,149	—	△8,149
その他の販売費及び一般管理費	△18,902	△17,342	△1,028	△6,761	△71	△44,104	2,391	△41,712
その他の収益費用(純額)	2,314	13	△3	△3,825	△0	△1,501	△1,097	△2,598
持分法による投資利益又は損失(△)	△1	—	62	—	—	61	—	61
セグメント利益又は損失(△)	7,276	3,200	519	9,868	438	21,299	△3	21,296

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント						調整	連結
	日本	米国	アジア・パ シフィック	クリプト アセット 事業	投資事業	計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
金融収益	8,469	6,309	166	—	672	15,616	△222	15,394
売上収益	—	27	—	—	—	27	△27	—

- (注) 1. 調整は、セグメント間の内部取引消去です。
 2. セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
 3. セグメント利益又は損失は、税引前利益又は損失です。

(2) 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)の地域別内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	百万円	百万円
日本	26,133	24,177
米国	23,951	24,825
アジア・パシフィック	985	921
合計	51,069	49,923

3. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(百万円)		
基本的	3,011	14,354
調整(注)	△11	△1,610
希薄化後	2,999	12,744
加重平均普通株式数(千株)		
基本的	259,759	257,162
調整	—	—
希薄化後	259,759	257,162

(注) 希薄化効果を有する金融商品は、子会社の発行する新株予約権に係るものです。

前連結会計年度において、希薄化効果を有しない金融商品は、子会社及び関連会社が発行する新株予約権です。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。